

<論説>

『資本論』体系における利潤率範疇
と利潤率の傾向的低下の法則

—— J. M. ギルマン『利潤率低下』の批判的
検討にもとづく方法論的一考察——

島 津 秀 典

は じ め に

現代の資本主義は、「スタグフレーション」の定着化にせめられるように、わが国をふくめて、世界的な長期不況—資本の過剰蓄積に苦しめられており、こうした停滞傾向の克服による「スタグフレーション」からの脱却が容易なものでないことがしだいにあきらかになりつつある⁽¹⁾。

このような、きわめて現代的な特徴である「構造的な不況」の実態を明示する重要な指標のひとつとして利潤率、とくに金融資本にとってのその動向があげられる。利潤率の動向をあきらかにすることによってそれをめぐって展開される金融資本における資本蓄積過程ならびに現代の資本主義の運動法則解明の手がかりにすることができるようになるであろう。

最大限の剰余価値、あるいは利潤のかくとかくをその規定的目的とする資本主義社会において、資本が拡大再生産的に高蓄積されていくなれば、その結果として社会的生産力は無制限的に発展するが、このような資本価値の維持と増殖とが、敵対的な分配関係に立脚する狭隘な基礎という、この社会の一定の制約

(1) わが国の「スタグフレーション」過程の理論的検討については、拙稿「インフレーションと資本蓄積・過剰生産恐慌との相互連関についての一考察（上・下）」（『高知論叢』第12、13号、1981年11月、1982年3月）参照。

のもとでのみおこなわれざるをえないものである以上、こうした制約は、生産の無制限的な増大をもたらす生産の方法とたえず矛盾することになる。

生産者大衆の搾取と収奪にもとづく資本蓄積の強行によって現実化され、過剰生産の累積とその顕在化をつうじて貫徹される利潤率の低下は、資本主義社会の眞の制限が資本そのものにあるとともに、それが永久的なものではなく、一時的、過渡的な社会にすぎないことをあきらかにする。

ところで、J. M. ギルマンの『利潤率低下』は、「資本主義の発展の理論において」、周期的恐慌の激化の法則、資本の集積と集中の法則、労働者階級の貧困化の法則などの資本主義社会における運動諸法則の「条件的要因」として、「決定的な地位を占めている」利潤率低下法則は、「いつも主として理論的な基盤のうえで論じられてきた。かつて歴史的・統計的な検証にまで拡大されることはなかった」ということから、「この理論の有効性を理論的ならびに歴史—統計的基盤のうえで試みた」ものである⁽²⁾。

ギルマンの提出した結論がいかなるものであったとしても、わたくしはかれの「理論的基盤」、とくにその方法に多くの示唆をうけるとともに、多くの疑問を抱いた。そこでわたくしは、この小論において、以下、それらの理論的示唆と疑問とを基礎として、かれの理論の欠陥や問題点を批判的に検討しながら、利潤率という範疇はいったいどのように理解すればよいのか、ということを経済学の方法論的な視角からわたくしなりに整理してみることにする。したがって、この小論の課題は、ギルマンのように、「統計的な検証」によって利潤率にかんする実際の数値を検出しようとするものではなく、『資本論』で展開されている論理的具体化にもとづいて利潤率がいかに規定されているか、ということを方法論の立場から試論的に問題提起することにおきたい。

(2) Joseph M. Gillman, *The Falling Rate of Profit, Marx's Law and its Significance to Twentieth-Century Capitalism*, London, Dennis Dobson, 1957.

西川良一訳『利潤率低下の理論』（雄揮社 1968年）

1

はじめに、これからの考察に必要なかぎりにおいてギルマンの理論を以下概略的に紹介しておくことにする。

生産部門として調査対象をアメリカの「製造工業」部門に限定することによって統計的に検証をおこなってみると、利潤率は、1919年までは資本の有機的構成の高度化、剰余価値率の安定化傾向に対応して低下しているが、1919年以降になると、資本の有機的構成の高度化は停滞するか、低下さえする傾向となり、剰余価値率はどちらかといえば急激に上昇するようになった。その結果、利潤率は低下するよりむしろ上昇する傾向となった。

もしそうだとするならば、いままでの利潤率低下法則は作用しなくなり、したがって伝統的な公式は妥当しなくなるのか、それともこの法則は独占資本主義という新しい条件のもとでも作用しつづけることになり、したがって公式は変更、修正される必要があるということになるのだろうか。

20世紀にはいつて発生・確立した独占資本主義はどのような新しい条件をうみだしたであろうか。

まず、価格の調整と規模の経済性という二重の利益を利用することによって、独占体は利潤率の低下を阻止する要因となる。

また、科学的管理の適用にもとづく資本節約的な技術革新は、不変資本への大きな追加的投下をとみなわずに労働生産性の増大をひきおこした。このことは、資本の有機的構成の鈍化、剰余価値率の上昇傾向となってあらわれた。

さらに、生産のための生産は消費者市場の狭い枠を突破する傾向をうみだすが、独占資本主義になるとこの矛盾はいつそう激化する。このような販売困難にともなう独占的競争のための費用はますます増加していく。

ところが、これまでの利潤率低下は、主として生産された剰余価値にかんして取扱われてきたが、現実の資本主義社会は弁証法的統一体をなしている

ものであるかぎり、生産された剰余価値は実現されうるばあいのみ意義をもつ、ということが確認されなければならない。

このような剰余価値を実現するための費用は、販売、広告、経営管理などの費用、および消費税、関税、特許税、手数料、一般財産税などの間接事業税をふくむ事務経費から構成されている。

これらの費用は剰余価値を生産しはしないが、それを実現させ、工場の経営組織を機能させるのに必要な不生産的支出である。

この年々増大する不生産的支出は、増大する剰余価値率に食いこみ、それを停滞、もしくは低下させさえする。

いままでもちいられてきた剰余価値は実現された総剰余価値とみなされたが、そこから不生産的支出が控除されたものは実現された純剰余価値とみなされる。

さらに、直接所得税や法人所得税、超過利得税も不生産的支出の可除部分とすることになれば、それによって従来公式には修正がくわえられなければならない。

したがって、第1次世界大戦につづく時期において利潤率低下法則を量的に確証するためには、独占資本主義段階に照応するように伝統的な公式を修正する必要がある。それは、新しい技術革新や、経営組織の形態、それにともなう資本の有機的構成の高度化の停滞のもとでの剰余価値率の上昇、剰余価値実現のための費用の増大を包括できるようなものでなければならない。さらに、国内および国外における有利な資本投下や帝国主義的膨脹にたいする政治的条件をつくりだすための国家の管理機能の増大にともなう費用の変化をも包括するものでなければならない。

以上のような独占資本主義の新しい条件のもとで修正された、実現された純利潤率、つまり、実現された純剰余価値の、不生産的支出をくわえた生産資本価値にたいする比率は、1919年以降も増加するというよりはむしろ停滞するか、低下しようとしてさえしている。

こうして、ギルマンはかれ自身の方法論にもとづく「歴史＝統計的検証」の具体的な結果をつぎのように提示したのである（第1, 2, 3, 4表参照）。

第1表 アメリカ製造工業の資本の有機的構成, 剰余価値率, 利潤率①

年	資本の 有機的構成 (倍)	剰余価値率 (%)	利 潤 率 (%)
1849	2.3	96	29
1859	2.7	125	34
1869	3.2	125	30
1879	3.6	108	24
1889	2.7	123	33
1899	3.4	145	33
1904	3.4	147	34
1909	3.7	155	33
1914	3.7	148	32
1919	3.8	147	31

(減価償却をふくまないフロー・ベース)

第2表 アメリカ製造工業の資本の有機的構成, 剰余価値率, 利潤率②

年	資本の 有機的構成 (倍)	剰余価値率 (%)	利 潤 率 (%)
1880	1.5	102	69
1890	1.9	114	60
1900	2.6	132	50
1912	3.2	137	42
1919	4.3	125	29

(総不変資本のストック・ベース)

第3表 アメリカ製造工業の剰余価値率，資本の有機的構成，利潤率③

年	剰余価値率 (%)	資本の 有機的構成 (倍)	実現された 総利潤率 (%)	実現された 純利潤率 (%)
1919	135	4.6	27.6	12.0
1920	111	4.1	25.2	8.0
1921	116	4.5	26.0	2.1
1922	124	4.3	27.2	9.8
1923	128	4.3	28.6	9.8
1924	131	4.4	28.9	8.3
1925	142	4.6	30.3	8.8
1926	140	4.6	30.4	9.4
1927	144	4.6	31.6	8.0
1928	159	4.7	34.1	9.3
1929	164	4.7	35.4	9.6
1930	161	4.9	35.0	4.9
1931	154	4.9	34.4	1.2
1932	145	5.2	31.5	—
1933	154	5.0	32.9	3.8
1934	137	4.7	29.6	5.6
1935	136	4.8	28.2	7.2
1936	150	5.0	30.2	8.6
1937	134	4.6	28.6	7.9
1938	149	5.1	30.6	4.7
1939	149	4.7	32.0	8.2

第4表 アメリカ製造工業の剰余価値率，資本の有機的構成，利潤率④

年	剰余価値率 (%)	資本の 有機的構成 (倍)	実現された 総利潤率 (%)	実現された 純利潤率 (%)
1939	154	3.9	39.5	8.2
1940	—	3.6	—	10.1
1941	—	3.0	—	12.5
1942	—	2.2	—	10.4
1943	—	1.7	—	10.9
1944	—	1.6	—	10.9
1945	—	1.8	—	8.0
1946	—	2.6	—	10.4
1947	134	2.6	51.3	12.8
1948	—	2.7	—	12.6
1949	134	2.9	46.0	9.6
1950	145	2.8	52.1	13.1
1951	137	2.8	48.2	9.2
1952	136	2.7	50.0	7.4
1953	134	2.5	53.1	7.7
1954	148	2.8	53.0	7.2
1955	160	2.7	59.9	10.0
1956	164	2.9	56.8	8.8
1957	165	3.1	53.5	7.5
1958	168	3.2	51.9	6.1
1959	178	3.5	58.3	7.9
1960	178	3.6	58.2	6.7
1961	182	3.1	58.0	6.2
1962	186	2.9	63.0	7.2

(新版での新資料にもとづく算定)

2

ギルマンの立論にたいして一致して批判の矢が向けられたのは、そもそも利潤率というのは、ギルマンのいうような「実現された純利潤率ではなく、さまざまな範疇への分裂から独立して生産された剰余価値の、産業資本の投下総資本部分にたいする比率でなければならない、というものである。

たとえば、井村喜代子氏はつぎのようにギルマンの理論を批判される。

ギルマンの研究を検討する場合、まず第1に指摘しなければならないのは、彼が利潤率の傾向的低落の法則の問題を、利潤の生産と実現との「統一」において把えようとしていることである。……

たしかに、マルクスは利潤率の低落法則そのものの論定においては、利潤の諸所得への分裂も、いわゆる実現の問題を一切捨象して、生産される利潤の率の低落を問題としている。しかし、利潤率の現実的運動は実現の諸条件に大きく依存している。それゆえ、ギルマンがこの「法則」の作用を、マルクスの「法則」論証の論理段階にとどまらずに、利潤の生産と実現との「統一」において把えようというかぎりでは、彼の右の問題意識は一応理解できる。

ところが、ギルマンは、実際上はこの「法則」自体を実現困難にともなう利潤率の下落と混同視することによって、剰余価値の実現のみを注目するにいたっている。ギルマンが、現段階では、剰余価値率、利潤率はともに上昇するが、不生産的支出の増大によって「純利潤率」が低落し、ここに利潤率低落法則の作用が確認されるという時、……そこでは生産される利潤の率が減少するという問題は全く姿を消している。そこでは、マルクスが利潤率低落の法則を展開した論理の段階も、その問題の内容も全く誤解されている。……

……ギルマンは、利潤率低落の法則自体を、実現困難にともなう利潤率＝「純利潤率」の下落の問題として把えることによって、『資本論』の不充分

さをのぞこうとした。しかしこれは事実上はマルクスの「法則」そのものの否認を意味するものであった。しかもギルマンは事実上マルクスの「法則」の内容からはなれて「純利潤率」の低落を問題としながらも、これをマルクスの「法則」の「用語」の修正とみなし、「純利潤率」の低落を「法則」の現われとして扱えたため、「純利潤率」にかんする彼の分析自体はきわめて混乱したものとなってしまったのである。

……以上のごとく、ギルマンはマルクスの「法則」の本来の意義を見失っているのであるから、「法則」論自体の検討としては、これ以上ギルマンの所説にたちいる必要はなからう⁽³⁾。……

また、種瀬茂氏もおなじようにギルマンの理論に「疑問」を提起される。

……Gillman は……独占段階における剰余価値の生産・実現の部 面 における具体的特徴を種々指摘しているものであり、その限りでは有効な分析……

……独占段階における「法則」の変化に関し、Gillman の分析は、アメリカ独占資本主義の具体的様相をとらえ、とくに不生産的消費にその矛盾を抱える点で注目に値するが……

……「実現純利潤率」は、……Marx のいう「法則そのもの」に示される利潤率と概念的に同一視できず、（種瀬氏による脚注 —— Marx は、利潤率低落の法則は、利潤の種々なる部分への分裂から独立したものであり、その分裂を叙述する以前にこの「法則そのもの」が解明さるべきである、と、強調しているのである。）そのような「実現利潤率」の低下をもって「法則そのもの」にかえることは誤りというべきであろう。Gillman のこのような混乱は「法則そのもの」の分析にあたって直接実現の諸条件をもちこんでくる、という方法上の誤りからきているのである。

Gillman が正しく指摘して分析を目指しているように、独占段階における

(3) 井村喜代子「ギルマンの『利潤率の低下』をめぐって」『三田学会雑誌』第52巻第1号。傍点は、井村氏による。

剰余価値の生産の部に最も基本的特徴を追求し、その中から「法則」の變形をもたらす要因を導くことが正しい⁽⁴⁾。

これら両者のギルマン批判に共通しているのは、『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」は、あくまでも「第13章 法則そのもの」で規定されるところの、いわば「生産された利潤率」をその対象として論証されるべきものであって、ギルマンのように、「実現された純利潤率」をもって、この「生産された利潤率」にかえることは、「マルクスの『法則』そのものの否認を意味する」という「方法上の誤り」を冒すことになる、というものである。

たしかに、両氏の批判されるとおり、ギルマンが、『純利潤率』の低落を『法則』の現われと把えたり、『実現純利潤率』の低下をもって『法則そのもの』にかえることは誤りというべきであろう。

しかし、「ギルマンがこの『法則』の作用を、マルクスの『法則』論証の論理段階にとどまらずに、利潤の生産と実現との『統一』において把えよう」とする「一応理解できる」「問題意識」あるいは、ギルマンの「指摘」しているところの「独占段階における剰余価値の生産・実現の部における具体的特徴」にたいする「有効な分析」は、いったいどのようにして実現されるべきなのだろうか。

そこで、わたくしはつきに、「利潤率の傾向的低下の法則」で研究の対象とされる利潤率はいかなる規定をうけているかについて、『資本論』の展開方法に即しながら検討していくことにしよう。

資本主義的に生産される商品の価値 W は、定式 $W = \text{不変資本 } C + \text{可変資本 } V + \text{剰余価値 } M$ で表わされるが、この生産物価値から剰余価値 M を控除すると、生産要素に支出された資本価値である $C + V$ に等しいだけの価値がのこる。消費された生産手段の価値ならびに充用された労働力の価格を補填するこの価値部分は、資本家自身が要費するところの費用価格をなすものである。これは、

(4) 種瀬茂「利潤率の傾向的低下の法則について—Gillman氏の著 *The Falling Rate of Profit*, 1957, によせて—」『経済研究』第10巻第2号。

商品生産に支出された資本を補填する構成部分であるが、これが商品価値の一構成部分をなすのは、ただそれがまえてもって支出された資本価値だからである。

商品価値のうち、費用価格を超える超過分は、資本家にとってはなにものをも要費しないところの剰余価値Mである。これは、商品の費用価格から補填されるところの支出された資本にたいしてばかりではなく、およそ生産に充用された総資本にたいしての価値増加分となる。したがって、資本家にとっては、剰余価値は、生産手段と労働力とからなっているこの資本の種々の価値要素から一様に生ずるようみえるのである。このようにして、投下総資本の所産と観念されたものとして、剰余価値は利潤という転化形態をあたえられる。

この、投下総資本を上回る超過分の、投下総資本にたいする比率が利潤率である。

利潤率は、一方では、剰余価値率と数的に異なっており、他方では、剰余価値と利潤とは事実上おなじで数的にも等しいにもかかわらず、利潤は剰余価値の転化形態なのであって、この形態では、剰余価値の源泉やその存在の秘密さえおおいかくされ、資本関係はますます神秘化されるようになる。

ところで、生産諸部門における資本の有機的構成はそれぞれ異なっているから、剰余価値率が等しいばあいには、それらの生産諸部門には、それに照応して相異なる個別的利潤率がそれぞれ成立する。しかし、資本主義社会のもとでは、一般的傾向として利潤は資本の大きさに比例し、したがっておなじ大きさの資本は、おなじ期間にはおなじ大きさの利潤をつくり出すという法則が支配している。資本家にとっては、商品の生産のために要費する費用価格が問題なのであって、不変資本と可変資本との区別などはどうでもよいことなのである。

生産諸部門ごとに相異なる個別的利潤率は、諸資本間の競争をつうじて、これら種々の利潤率全部の平均である、ひとつの一般的利潤率に均等化されていく。こうして成立する一般的利潤率におうじて、それぞれの生産部門における商品の生産に投下された総資本に帰属する利潤が、平均利潤である。

一般的利潤率そのものが、相異なる生産諸部門において成立するところの相異なる個別的利潤率を基礎としているものである以上、平均利潤は、諸資本のあいだの競争の結果、すべての生産諸部門における社会的総資本によって作りだされた剰余価値のうちから、社会的総資本のたんなる可除部分としての、投下総資本の大きさに比例して割当てられる剰余価値にほかならない。

かくして、マルクスは、「法則そのもの」を研究するにあたっては、資本主義社会のすべての生産諸部門において生産された総剰余価値の、社会的総資本にたいする比率である一般的利潤率をその対象としている、ということがわかる。

したがって、利潤率の低下というばあいも、投下総資本にたいする生産された総剰余価値そのものの比率の低下を表わしているのであり、この剰余価値がどのように種々の範疇にわかれていくかということからも独立して考察される。なぜならば、ここでいう利潤は、剰余価値の別名にすぎないものであるから、それが分裂して種々の部分にわかれて別々の部類の人々の手にはいることとはきりはなして論じられなければならないからである。マルクス以前の経済学は、剰余価値を利潤から分離してしめしたり、利潤一般をいろいろな独立した部分——産業利潤や商業利潤や利子や地代——から区別して純粋にしめしたことがなかった⁽⁵⁾。

このようにみえてくると、論者のギルマン批判にはまったく疑問の余地のないもののようにみえる。

しかし、われわれはここで、『資本論』の方法にしたがって、マルクスが問題とした「生産された総剰余価値」、ならびに「社会的総資本」とはいかなる性格の範疇なのか、ということを慎重に分析してみなければならない。

資本は、その運動の経過のなかで、貨幣資本、生産資本、商品資本の形態を、あるときは身につけ、あるときは脱ぎすてることによって循環する。

(5) K. Marx, *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin, Bd. 3, Buch I—III. 『資本論』(大月書店)第3巻第1分冊, 第1~3篇参照。

貨幣資本形態は、生産手段と労働力という商品の購買を予定された資本の機能を、生産資本形態は、購買された商品の生産的消費によって剰余価値を生産する機能を、商品資本形態は、商品の販売によって、生産された剰余価値を実現する機能を、それぞれ果たす。これらの資本形態は、産業資本の特殊な諸機能形態にすぎないのであるが、資本の循環そのものが、一定期間個々の循環段階にそれぞれの資本を固着させなければならないので、産業資本は、その諸段階のそれぞれにおいて一定の形態に、すなわち貨幣資本、生産資本、商品資本として拘束されていなければならない。産業資本は、そのつど形態におうじた機能を果たしてからつぎの形態へと転化していく。資本価値が、その流通段階でとる2つの形態が、貨幣資本と商品資本との形態であり、生産段階に属する機能が、生産資本の形態である。

ところで、資本がその循環を描く全期間は生産期間と流通期間とからなる。

生産期間は、資本が、使用価値を生産して自分自身を価値増殖し、したがって生産資本として機能する期間である。流通期間は、生産のために貨幣を商品に転化させる期間、ならびに商品の価値実現のために商品を貨幣に転化させる期間、すなわちいわゆる流通過程としての期間とである。流通期間では資本は商品も剰余価値も生産しない。

生産期間と流通期間とは、たがいに相手に依存しあうとともに、相手を排除しあう。総資本価値が、毎回一度にひとつの段階からつぎの段階に移るといふばあいを考えてみると、流通期間がつづいているあいだ生産過程が中断されるというように、流通期間の長さにおうじて生産過程の更新とその速度が規定されることになる。

流通期間における、商品から貨幣への、また貨幣から商品への資本の形態転化は、資本家のあいだの売買行為である。資本家の立場からすると、売買行為の期間は、販売期間と購買期間とであり、いずれもかれとしては必要な機能期間である。

売買行為は、おなじ価値の、一方の形態から他方の形態への転化にすぎないのであるから、この行為そのものによって価値の大きさが変わることはない。この

行為に必要な時間や労働も生産物に価値をつけくわえることはない。この売買行為が産業資本家のかわりにひとりの専門にされたとしても、それによって売買期間は短縮されるが、価値が作りだされないことにはなんの変わりもない。売買行為の担当者が賃労働者を雇用するとしても、資本家の流通費が節約されるだけで、かれらの労働は、生産物も、価値も、したがって剰余価値もつくりださないことには依然として変化がない。

このように売買行為のために費やされる時間、あるいは労働は、資本主義社会には必要であるとしても、商品にはなんらの価値もつけれくわえない純粹の流通費である。それは、価値を実現するための、あるいは価値をひとつの形態から他の形態に移行させるための費用でしかない。この流通過程には、資本が追加的に投下されなければならない。それは、投下資本が生産的に機能する範囲をそれだけ小さくする。この純粹の流通費に投下される資本は、資本主義的生産の空費に属するものである。したがってその補填は、資本主義社会全体についてみると、剰余価値からの控除をなすことになる。

売買行為に要する純粹の流通費と性格をおなじくするものに簿記がある。簿記にはこれに従事する労働のほかに、ペン、インク、紙、机、事務所費などはいってくる。これらも事情は売買期間のばあいとまったくおなじで、それに投下される資本部分は、純粹の流通費に属し、したがって剰余価値からの控除分をなす。

そのほか、貨幣もおなじ性質をもつ。

以上のことを前提条件として、資本の循環を個々の事象としてではなく、周期的な過程として、すなわち資本の回転を考察してみることにしよう。

資本の回転は、つねに貨幣形態あるいは商品形態にある資本価値の投下ではじまり、また、つねに出発点とおなじく、循環する資本価値が投下されたときの形態で帰ってくることを条件とする。

資本が生産過程にある生産期間ならびに資本が流通過程にある流通期間とからなる資本家にとっての資本の回転期間は、かれの資本を価値増殖してもとのすがたで補填するためにそれを投下しておかなければならない期間であって、

その長短によって、一定期間に一定量の剰余価値をかくとくするのに必要な投下資本の大きさが規定される。

事態を複雑化させないために、生産期間のすべてが労働期間であるとして、流通期間は、さらに、資本が商品資本の状態にある期間、つまり販売期間ならびに、資本が貨幣形態から生産資本の諸要素に再転化される期間、つまり購買期間とからなるものとする。

資本主義的生産の進歩にもなう運輸交通機関の発達などによって、あたえられた量の商品の流通期間が短縮され、ますます遠い市場に供給される商品の量が著増し、社会的総資本のうち、商品資本の状態で流通期間にある部分が絶対的にも相対的にも増大する。

購買期間のあいだ、資本はつねに貨幣資本の状態にとどまっていなければならないから、ここでは比較的多額の貨幣が、つねに貨幣予備金としてかなり長期間にわたって積立てられることによって一時的に投下されなければならない。

これらのことは、社会的総資本の一部分が流通期間にあるあいだにも、他の一部分がたえず生産期間にありうるためには、つまり生産を周期的に連続して、しかもおなじ規模で営むためには、生産の規模を縮小して、投下された全資本によって、資本の回転期間全体にわたって生産がおこなわれなければならない、ということの意味する。ところが、種々の事業において、それ以下では個々の事業が競争することのできなくなる投下資本の標準最小限というものがあるために、さらに、この標準最小限そのものが資本主義社会の発展につれてたえず大きくなるために、このような生産縮小がおこなわれるかどうかはきわめて疑わしい。

そこで、投下資本の追加、すなわちはじめに投下された資本のほかにさらに資本を追加することによって、全回転期間にわたって生産を連続的におこなうことを可能ならしめなければならない。

このようにして、はじめに投下された資本の流通期間を生産期間に転化するために必要な追加資本がはいつてくるということは、投下資本の大きさならび

に総資本が投下されなければならない期間の長さを延長させるだけでなく、さらに、とくに投下資本のうち、貨幣準備として存在し、貨幣資本の状態において潜在的に貨幣資本の形態をとる部分を増大させることになる。

したがって、生産が中断されることなく進行するためには、資本が生産期間と流通期間とのあいだに適当な比率で分割されて投下されることが必要となってくるのである。このような、流通期間のために投下される資本は、生産の規模が縮小されないという条件のもとで、しかもあらたに追加的に投下される資本である以上、それは、当然剰余価値から控除されなければならない⁽⁶⁾。

かくして、事態はいまやあきらかとなった。

「法則そのもの」で問題にされ、対象となっているのは、「資本主義的生産がいたるところで確立されていて、あらゆる産業部門を支配している⁽⁷⁾」、あるいは「産業資本」が「資本主義的に経営されているすべての生産部門を包括している⁽⁸⁾」と想定される論理的段階における利潤率である。いいかえれば、それは、産業資本家自身が賃労働者を充用することによってかれらに生産過程で商品の価値および剰余価値を生産させ、自立した商業資本家の援助をうけることなく、単独で、あるいは賃労働者を雇用して生産された価値および剰余価値を実現させるという段階——貨幣資本、生産資本、商品資本は、ここでは産業資本がとる特殊な機能形態にしかすぎない——での範疇である。

このような論理段階について、ギルマンはつぎのように表現している。

マルクスの時代でさえ、「資本家」は、主として「企業家」であったばかりでなく、自分の企業の「管理者」でもあった。かれが必要としたどのような性質の援助にたいしてであれ、かれは自分自身で生産管理者、販売管理者、購買責任者、財務担当者、帳簿係（当時、税理士は不要であった）として働いた。要するに、かれにはそれらすべてのことは、剰余価値の生産と実現

(6) *Das Kapital*, Bd. 2, Buch 1—II. 『資本論』第2巻1～2篇参照。

(7) *Das Kapital*, Bd. 1, SS. 607. 『資本論』第1巻第2分冊, 757ページ。

(8) *Das Kapital*, Bd. 2. SS. 56. 『資本論』第2巻, 66ページ。

とを管理するのに必要とされたことであった⁽⁹⁾」。

これらのことは、じつは、『資本論』の第1巻および第2巻とをあたえられた前提として、「全体として考察された資本の運動過程からでてくる具体的な諸形態を発見し、叙述すること⁽¹⁰⁾」を目的とした『資本論』第3巻の『資本論』体系における位置づけから導きだされる論理的帰結なのである。

『資本論』第3巻では、流通過程の正常な進行を条件として直接的生産過程を分析した『資本論』第1巻、ならびに直接的生産過程の正常な進行を条件として流通過程を分析した『資本論』第2巻との結論を論理的な前提としてふまえることによって、「資本主義的生産の総過程」が分析されている。それは、「生産過程と流通過程との統一についての一般的反省を試みることはありえない⁽¹¹⁾」とはいえ、すくなくとも「法則そのもの」では、直接的生産過程において生産された商品の価値や剰余価値が、価値どおりに実現される、ということが想定されている。したがって、ここでの「利潤率は、生産されて実現された剰余価値の量を、商品に再現されるところの消費された資本部分だけでなく、この資本部分・プラス・消費されはしないが、充用されてひきつづき生産に役だつ資本部分で計ることによって計算されなければならない⁽¹²⁾」のである。

3

『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」の「第13章 法則そのもの」における利潤率は、産業資本のもとで生産された価値・剰余価値が価値どおり実現されるとともに、産業資本からはいまだ商業資本が自立せず、産

(9) J. M. Gillman, *op. cit.*, p. 82., 『利潤率低下の理論』129ページ。ただし、訳文は邦訳のものとおなじではない。

(10) (11) *Das Kapital*, Bd. 3, SS. 33, 『資本論』第3巻第1分冊, 33ページ。

(12) *Das Kapital*, Bd. 3, SS. 239. 『資本論』第3巻第1分冊, 287ページ。

業資本が商品資本の機能を果たしている、という論理段階での範疇として規定されるのであるが、これにたいして、「第15章 この法則の内的諸矛盾の展開」では、利潤率はいかに規定されているだろうか。

剰余価値生産は、資本主義的生産の規定的目的であるが、この剰余価値生産では、ただ資本主義的生産過程の第1幕である直接的生産過程がすんだだけである。不変資本や可変資本を補填する部分も、剰余価値をあらわす部分もすべて販売されなければならない。資本にとっては、労働者の搾取によってかくとくされた価値・剰余価値が実現される保障はない。社会の生産力によって制限されているだけの直接的搾取の条件と、生産諸部門間の均衡・社会の消費力によって制限されている、この搾取の実現の条件とは、時間的、場所的、概念的にもおなじではないのである。

資本による無限の価値増殖は、賃労働の側における賃金の抑制——もちろん、その絶対的騰貴をさまたげるものではないが——によってその欲求が満たされなければならない。消費をかえりみない生産、蓄積のための蓄積にもとづいてうみだされた膨大な量の商品の価値・剰余価値は、資本の目的そのものによって制限・抑制されている賃金によって実現され、購買者によって消費されていかななければならない。資本は、なおこの制限をのりこえて前進しようとするが、このような、消費をかえりみない生産の無制限な拡大・発展は、いずれは制約された社会の消費力によって規定された、動労大衆の狭隘な購買力と矛盾せざるをえなくなる。剰余価値が生産される条件と、それが実現される条件とのあいだの矛盾がしだいに増大する。

このようにして、社会的生産力の絶対的・無条件的発展という手段は、既存資本価値の維持と最高度の価値増殖という制限された資本がめざす目的とたえず衝突せざるをえなくなるのである。すべてが順調にすすんでいたかにみえた昂揚の局面は突如暗転し、それまで潜在的にすすんでいた過剰生産が現実化する。価値と剰余価値は実現されなくなり、固定資本の過剰が顕在化してくる。ここで、「資本の過剰生産というのは、資本として機能できる、すなわちあたえられた搾取度での労働の搾取に充用されうる生産手段——労働手段と生活手

段——の過剰生産以外のなにものでもない」ことがあきらかとなる。それとともに、生産過程からは、大量の賃労働者が相対的過剰人口として排出されていく。

このような、そのなかに人口の過剰を必然的にとまなう資本の過剰は、当然利潤率の低下をもたらざるをえないとともに、諸資本のあいだに損失の分配をめぐって激烈な敵対と競争戦とが展開される。既存の資本価値が減価し、遊休化するばかりか、その影響は、資本の物質的な実体の破壊にまでおよび、生産手段が現実的に破壊されるまでにいたるのである。損失は諸資本のあいだにきわめて不均等に分配されるから、こうした過程をつうじて資本の集積・集中がよりいっそう促進されることになる。

無限で最高の価値増殖という資本の目的を達成する手段である賃金と購買力の抑制によって、この目的が制限されるとともに、この手段によってもたらされる生産の無制限的拡大、生産の社会的性格の発展という結果も、この目的そのものに反逆して、資本という目的にかわってあらたな目的を実現させる前提条件をさえみずからつくりだすにいたるのである。しかし、資本は、このような自己にとっての制限を不断に突破していくことなしには、資本の存立そのものが維持されえないばかりか、ばあいによっては否定さえされかねないのである。ここにいたって、まさに、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである」ということがだれの眼にも明瞭となる⁽¹³⁾。

以上のことから、「この法則の内的諸矛盾の展開」では、利潤は、実現された剰余価値として、また利潤率は、その価値が減価・遊休化させられた投下総資本にたいする実現された剰余価値の比率、すなわち実現された利潤率として規定されていることはあきらかである。実現された利潤率は、それまでの想定とはまったく異なり、生産された価値・剰余価値が価値どおり実現できなくなる、という現実的条件のもとで、利潤率をより具体化し、論理的に展開させた段階での範疇である。しかも、この実現された利潤率の低下は、「資本主義的

(13) *Das Kapital*, Bd. 3. Kapitel 15. 『資本論』第3巻第1分冊、第3篇第15章参照。

生産様式が、富の生産のための絶対的な生産様式ではなく⁽¹⁴⁾」、この「生産様式の被制限性と、そのために歴史的な、一時的な性格を証明する⁽¹⁵⁾」ものとして位置づけられていることに留意すべきである。

もし、このような実現された利潤率が問題とされるべきであるとするならば、産業資本から商業資本が自立せず、産業資本が社会的総資本として機能しているような論理的段階でまずはじめに対象とされるべきであって、ギルマンの「実現された純利潤率」のように、商業資本をはじめとする「不生産的支出」が参加する段階で規定されるべきではない。

本間要一郎氏も、ギルマンとおなじように、商業資本など、「非生産的諸部門に投下されている資本をもくわえた社会的総資本と、社会的総剰余価値との比率としての利潤率」を、「実現利潤率」として定式化されている⁽¹⁶⁾が、この「実現利潤率」という定式も、「非生産的諸部門に投下されている資本⁽¹⁷⁾」が、自立した資本としてまだ参加していないような論理段階でまず最初に規定されるべき性格のものである。

4

これまでは、ギルマンの「実現された純利潤率」範疇そのもの、ならびにそれをめぐる議論について批判的に検討してきたが、つぎに、利潤率の検証にさいして考察の対象を「製造工業」のみに限定したギルマンの方法は、かれをしてより具体的な論理段階における利潤率の分析を不可能ならしめているのではないか、ということを検討していくことにする。

この問題にかんしても、論者は一致してギルマンを批判している。

井村喜代子によれば、

……（ギルマンの——島津）計測全体について注意すべきことは、この対象

(14) (15) *Das Kapital*, Bd. 3. SS. 252. 『資本論』第3巻第1分冊, 304ページ。

(16) (17) 本間要一郎「利潤率低下傾向の法則の論証と実証」『経済』1972年10月号。

が製造工業に限定されていることである。それゆえこの剰余価値は商業資本に帰属するものはふくまれていない。つまりこの剰余価値率、利潤率の計測の基礎となっているのは、製造工業部門の資本によって取得された剰余価値であって、それによって生み出されたものではない……

……したがって、……この（利潤率低下——島津）「法則」は産業資本の獲得する利潤の率の変化においてただちに確認されるといようなものではない⁽¹⁸⁾。

また、種瀬茂氏によれば、

……「実現純利潤率」は不正確ではあるが、製造工業企業者の獲得した利潤（利子および地代を含む）を意味し、商業利潤・租税を分離した一般的利潤率を示している。……そのような「実現純利潤率」の低下をもって、「法則そのもの」にかえることは誤りというべきであろう。⁽¹⁹⁾

さらに、堀江忠男氏によれば、

これ（ギルマンの論証——島津）は一見、法則を「救った」ようにみえるが、そうではない。法則の定義をかえることによって、利潤率がさがる傾向を算出してみせただけのことだ。剰余価値 S は、マルクスの定義によれば、純益のみならず、すべての不生産的支出の源泉である。その不生産的支出には、不生産的産業部門の資本（ C プラス V ）もふくまれる。

米国では、いわゆる不生産的な部門が病的に肥大しつつある……1950年には、労働能力ある総人口のうちで、物質的生産部門で働いていたのは約34%にすぎなかった……66%、約3分の2が不生産的部門で働いていたわけである。これらの部門で働くひとびとの生活資料、これらのひとびとが使用する建物、設備、諸資材の量はたいへんなものだ。それがすべてギルマンのいわ

(18) 井村喜代子「ギルマン『利潤率の低落』をめぐって」、前掲誌、86—7、95ページ。傍点は、井村氏による。

(19) 種瀬茂「利潤率の傾向的低下の法則について」、前掲誌、170ページ。

ゆるU（不生産的支出）に属するわけだが、マルクスによればそれらはすべて本来的にはSなのだから、米国で不生産的部門がそれだけ肥大しえたということは、Sが非常に巨大な量にのぼるということ、したがって、マルクスの意味における利潤率、すなわち、物質的生産部門のCプラスVを分母とし、その生み出すSを分子とした利潤率は、昔とくらべて、さがるところか、むしろ上昇したということにならないと勘定が合うまい。それをギルマンはS-Uを分子にして利潤率計算をすることによって、利潤率がさがるという結果をえたにすぎない。……要するに、利潤率の定義をかえてまで、この法則を救おうとすることは、理論的にも実証的にも無意味なのだ⁽²⁰⁾。

なお、季刊雑誌 *Science and Society* がおこなったシンポジウムにおいても、ギルマンの著書がとりあげられたが、そこでもギルマンはきびしく批判されたようである。

……米国における工業生産についての統計はそれだけではマルクスの利潤率低下法則を検証するに十分な根拠とならないという批判に遭遇することのないようにしなければならない。デニス教授にたいして（とって？）、わたくしの研究分野は「相対的に制限されていた。」またペゼンティー教授にたいして（とって？）「統計資料の手段によって法則の妥当性を確認しようとするいかなる研究でも単なる局面ではなく社会全体について考慮すべきである」し、またマティック氏にたいして（とって？）はこの法則は社会総資本を受け入れた一般利潤率にたいして関係をもっている⁽²¹⁾。

このようにして、ギルマンに向けてなされた批判にたいしてかれは、依然として自己の方法が正しいと主張して自説を譲ろうとしていない。

ペゼンティー氏が指摘するように「統計的手段によって」その法則の妥当

(20) 堀江忠男『『利潤率低下法則』を清算せよ——“政治経済学”的な観点から——』経済理論学会編『労賃と利潤率』（青木書店 1961年）182—3 ページ。

(21) 『利潤率低下の理論』272 ページ。シンポジウムでギルマンに向けられた批判をかれ自身がまとめたもの。

性を確認するために、わたくしが行なったように「単なる局面でなく社会全体について考慮を払うべきである」という主張にたいしてはどこに根拠をおくべきであろうかと質問したいわけである。確かに、この根拠はマルクスにおいて見いだせないであろう。……明らかに、マルクスにとって彼の法則の公式化にたいする基準としては資本の有機的機構（構成？）の趨勢が少なくとも資本主義的生産の最重要な部に現われることを知ることで十分であった。つまり「ある社会の総資本」にかんするその法則の作用を意味することで彼にとっては十分であった。上昇する資本の有機的構成がすべての資本主義社会の法則にたいする基準を確立するためには1つの資本主義社会の主要な部門において証明することだけが必要である。わたくしにたいする批判者が質問するように彼の法則を明らかにする前に資本主義生産のすべての面において、すべての社会資本にたいして、すべての資本主義世界において、資本の有機的構成の変化の立証を彼は必要としなかったのである⁽²²⁾。

このような、ギルマンの理論にたいする批判を検討するために、わたくしは、つぎに、現実の分析にもとづきながら資本の概念がしだいに展開されて、自立した商業資本が分析の対象とされるにいたる、『資本論』のより具体的な論理段階での利潤率の規定を、第3巻第4篇「商品資本と貨幣資本との商品取扱資本と貨幣取扱資本とへの転化（商業資本）」にみることにしよう⁽²³⁾。

商品資本の運動は、社会的総資本の見地からみると、一部分はたえず商品から貨幣へ、他の一部分はいつも貨幣から商品へ移行しようとしている。流通過程にある資本のこれらの機能が、ひとつの資本の特殊な機能として自立化され、社会的分業の一環として固定化されると産業資本における商品資本は商業資本に転化する。商業資本家は、自分自身が投下する貨幣額をできるだけ増殖

(22) 『利潤率低下の理論』273—4ページ。

(23) 「第4篇 商業資本」の概要については、平野喜一郎・尼寺義弘・島津秀典・角田修一編『経済原論』（青木書店 1982年）に第12章として所収の拙稿「商業資本と商業利潤」参照。

させようとする貨幣資本の所有者としてあらわれる。

商業資本の操作は、産業資本が、それを貨幣資本に転化させるべき商品資本の機能を媒介すること以外のなにものでもないのであるが、いまや、この機能が産業資本の付随的な操作としてではなく、自立した商業資本のおこなう営業としてあらわれるのである。このことは同時に、産業資本家にとっての商品W—貨幣Gが、商業資本家にとってはG—W—Gという、かれが投下した貨幣資本の特殊な価値増殖運動として、したがって一種独特な種類の資本の展開としてあらわれることを意味する。

要するに、つぎのような2つの理由によって商業資本に、自立した機能を果たす資本としての性格があたえられるのである。

第1に、商人が、社会的分業の特殊な1形態としてW—Gの転化機能を、産業資本家とはべつの流通担当者の専門的機能、つまり独立化された独特な営業としておこなうからである。しかし、この機能は、産業資本に属するたんなる販売担当者とか、その他の直接代理人でも営むことができるので、これだけの理由では不十分である。

第2に、商業資本が、産業資本の再生産過程が中断されないように産業資本の手もとに保留しておくところの貨幣準備を資本として投下して、産業資本における商品資本としての機能を媒介することによって、この投下された貨幣をG—W—Gという資本運動に転化して自立化するからである。

かくして、商業資本は産業資本から自立することによって、ひとつの独立した種類の資本となる。

それでは、商業資本はいかなる契機と根拠にもとづいて産業資本から自立化するにいたるのであろうか。したがってまた、自立した商業資本は、資本の再生産過程にどのような影響をあたえることになるのであろうか。

第1に、社会的分業が確立されることによって、流通費用（商品購入のための貨幣や商業経営に必要な労働力や物的施設に投下しなければならない貨幣をふくむ）が、産業資本が企業内分業として商品のみずから販売するなど、商業的業務のすべてを専門的販売担当者をつうじて自分でおこなわなければならない

いはあいよりも少なくなる。

第2に、商人が、商業的操作に専門的にたずさわるので、産業資本の商品資本がよりはやく貨幣資本に転化して流通時間が短縮されるばかりでなく、再生産過程の中断が圧縮されることによって貨幣予備の必要額も節約されることになる。

第3に、商業資本の1回転は、ひとつの生産部門のみならず、種々様々の生産部門にあるいくつもの資本の回転を表わすことができる。このことは、商業資本の1回転が、生産部門のいかんを問わず、多数の産業資本の回転を媒介することを可能にするから、それだけ流通費用が縮減されることになる。したがって、商業資本が投下する貨幣資本の流通速度は、生産過程が更新されてつきつぎにあらたな生産過程がつづいていく速度、ならびに消費の速度とによって規定される。

このようにして、もともとは、再生産過程の連続性を維持するために購買手段として産業資本の手中にあった準備貨幣が転化した商業資本の必要量が縮小され、したがって流通時間が短縮されるかぎり、産業資本における商品資本からの商業資本の自立化によって社会的総資本の一般的利潤率が上昇するにいたるのである。

産業資本における商品資本からの商業資本自立化の根拠について、加藤義忠氏はほぼつぎのように分析されている。

産業資本内部での分業、すなわち企業内分業という形態で、商品販売が担当者により専門的に遂行され、その結果、こうした分業の利益によってもたらされる利益が資本の内部で作用し、一定程度、流通時間の短縮と流通費用の節減がひきおこされるが、商業資本の、産業資本における商品資本からの自立化という社会的分業にくらべると、その節減の大きさは小さいので、資本の本質とは矛盾することになる。

価値増殖の極大化という資本の本質・概念と、産業資本がみずから個別的に商品販売するという存在様式とのあいだに矛盾が生じ、この矛盾を動力・

推進力として、商業資本が産業資本の商品資本から分化・独立する。これが、商業資本の自立化の根拠である。いかえれば、商業資本自立化の根拠は、抽象的にいえば、資本の概念とその実存形態との矛盾の展開であり、具体的にいえば、商業資本の自立化という社会的分業による、社会的総資本の一般的利潤率の上昇の追求ということになる。したがって、商業資本の自立化の根拠は、剰余価値法則あるいは平均利潤法則の具体的な形態であるといえよう。

このようにして、産業資本がみずから売買する論理段階から、商業資本が自立してそれをおこなう論理段階への発展・移行の動力は、産業資本がみずから売買する形態と自己増殖を自己目的とする資本の本性とのあいだの矛盾にあり、この矛盾を動力・推進力として産業資本から商業資本が自立化するのである⁽²⁴⁾。

ところで、産業資本にとっての商品資本の貨幣資本への転化を媒介する操作が、価値も剰余価値もうみださないとするならば、この操作が、産業資本から自立化した商業資本という特殊な部類の資本がおこなう特殊な業務としてあらわれたとしても、事態にはすこしの変化もない。とはいえ、産業資本の流通段階も再生産過程のひとつの段階をなして、商品資本をふくんだ産業資本全体が平均利潤を取得する以上、自立して流通過程で独立に機能する資本である商業資本も、ほかの生産部門で機能する資本と同様に平均利潤をかくとくしなければならぬ。

それでは、商業資本は、どのようにして産業資本がつくりだした剰余価値の分前にあずかるのであろうか。

この商業資本は、もとはといえば、産業資本の一部として投下され、生産過程が流通過程によって中断されずに資本の全回転期間にわたって連続しておこなわれるようにつかわれる貨幣予備部分である。産業資本内部における商品資

(24) 加藤義忠『商業資本論の研究』（ミネルヴァ書房 1977年）とくに第2章、および「商業資本の自立化の原理」『関西大学商学論集』第26巻第6号参照。

本が、そのような資本として、産業利潤のかたちで剰余価値の分前にあずかったはずの資本である以上、それが自立化して商業資本になったとしても、この関係にはなんら変わりはない。かくして、資本主義の自由競争の条件のもとでは、商業資本も独自の資本として、当然産業資本とおなじ資格で剰余価値の分配にあずかることになり、したがって、それが社会的総資本のなかに占める割合に比例して一般的利潤率の形成に参加するのである。

いまや、商業資本は、価値や剰余価値を生産しはしないが、それらを実現することによって利潤の均等化に参加して商業利潤をかくとくすることになる。ここで注意すべきは、「商業資本の自立化の根拠と商業利潤の根拠という性格の根本的に異なるものを同一視する」という「誤り」に陥ってはならない、ということである。「けだし、商業資本による利潤率の上昇は商業資本の自立化の根拠にはなりえても、商業利潤の根拠にはなりえないからである。商業利潤の根拠は、商業資本の果たす商品価値実現という客観的・社会的機能にあるが、これにたいして、商業資本の自立化の根拠は、剰余価値の増大化という資本の内的本性を起動力にして、それが資本間の社会的分業という形態をとって具体化したものである。これにたいして、商業利潤は一定の剰余価値を前提として、それを資本の社会的機能にもとづいて分配することに関するものである。このように両者は性格の異なる問題であり、したがって……両者を混同することは、決して許されないことである⁽²⁵⁾」。

商業利潤は、剰余価値の一部が、商業資本も産業資本とともに競争をつうじて一般的利潤率の形成に参加する、というかたちで商業資本にあたえられる。こうして、商品の現実の生産価格は、費用価格＋産業利潤＋商業利潤に修正される。これらのことは、商業資本の、社会的総資本になかで占める比率が大きければ大きいほど、それだけ「訂正され、補足され、修正された」一般的利潤率が低下することを意味するのである⁽²⁶⁾。

またしても、事態はあきらかとなった。

(25) 加藤義忠、前掲書、72ページ。

(26) *Das Kapital*, Bd. 3. Buch 4. 『資本論』第3巻第1分冊、第4篇参照。

商業資本そのものが介入するという、よりいっそう具体的な論理段階においては、商業資本は産業資本とならんで、自立した特殊な資本範疇のひとつとして分析される。いかえれば、産業資本は、生産資本機能をもっぱら果たす資本として——貸付資本がまだ自立化していないこの段階では、産業資本は、かれ自身に必要な資本を自己に貸付ける、つまり、「自己金融」によって生産をおこなうことが想定されているのではあるが——考察され、商業資本は、産業資本のひとつの特殊形態たる商品資本機能を自立的におこなう——商業資本家も、産業資本家とおなじく、「自己金融」によって商業を営むのであるが——資本として考察されるのである。

商業資本は、価値も剰余価値も生産せず、ただそれらを実現するか、実現を補助するにすぎないにもかかわらず、自立した資本として産業資本とおなじように、一般的利潤率の形成に参加する。ということは、商業資本が、産業資本の商品資本機能を専門的に果たす自立化した資本であるからといって、より抽象的な論理段階において、産業資本における商品資本が、産業資本の一部分として産業利潤をかくとくするという関係をいささかも変化させはしない、ということの意味するものである。

こうして、抽象的なものからしだいに具体化されてきた利潤率範疇は、ここにいたって社会的総資本の構成部分としての商業資本が参加するという論理の発展段階におうじてよりいっそう具体化されたのである。

商業資本が産業資本から自立化した特殊な資本として商業利潤を取得するという論理段階における一般的利潤率は、

$$\frac{\text{生産された総剰余価値}}{\text{社会的総資本}} \text{が具体化されて、} \frac{\text{産業利潤} + \text{商業利潤}}{\text{産業資本} + \text{商業資本}}$$

と規定されることになる。

5

現実の諸現象の分析にもとづく論理の展開におうじて、『資本論』第3巻第3篇第13章、第15章、第4篇としいに利潤率範疇が具体化されていく過程をあきらかにしてきた。

ところが、ギルマンが、研究のための調査対象を「統計的に」「製造工業」に限定して、「不生産的支出」のひとつである自立した商業資本の利潤を考慮にいれなかったのは、「方法上の誤り」であった。すなわち、論者によって批判されたように、ギルマンによる「計測」の「対象が製造工業に限定され」ているために、「商業資本に帰属する」剰余価値つまり商業利潤が「ふくまれていない」ことになった。したがって、かれのばあいには、「製造工業によって生み出された」剰余価値が、「計測の基礎」とならなかった、あるいは、ギルマンの「実現純利潤率」は、「製造工業企業者の獲得した利潤を意味し、商業利潤……を分離した一般的利潤率」となってしまうのである。

ギルマンのばあい、たしかに、論者の指摘されるように、「生産される利潤の率が減少するという問題は全く姿を消し」ており、かれが、「利潤率低落の法則自体を実現困難にとまなう 利潤率＝『純利潤率』の低落の問題として把握」しているとしても、かれには、「マルクスが利潤率低落の法則を展開した論理の段階も、その問題の内容も全く誤解されてしまっている」といいきれぬだろうか。また、「実現された純利潤率」が、「Marx のいう『法則そのもの』」に示される利潤率と概念的に同一視できないがゆえに、ギルマンが、「『実現利潤率』の低下をもって『法則そのもの』にかえ」たり、「『法則そのもの』の分析にあたって直接実現の諸条件をもちこんでくる」というのは「方法上の誤り」なのであろうか。さらに、「不生産的産業部門の資本」のひとつである商業資本を、利潤率算定のさいの「分母」である「物質的生産部門のCプラスV」にくわえることは、はたして「無意味なのだ」ろうか。

「マルクスが利潤率低落の法則において問題としたのは、生産力の向上によって、利潤を生産する母体である可変資本が相対的に減少するため、生産される

利潤の率が低落するということであった。この『法則』のなかに、マルクスは労働を軽減するところの生産力の発展が、労働を利潤増大の手段たらしめている資本制生産のもとでは、利潤率の低落として現われるという矛盾、利潤増大のための過程が、それ自体のなかから利潤率の低落を生み出すという矛盾を強調している⁽²⁷⁾」ということに間違いはないし、その意味からいえば、「ギルマンは、実際上は、この『法則』自体を実現困難にともなう利潤率の低落と混同視」していることは批判されるべき論点であろう。

しかし、これまで分析してきたように、利潤率概念は、『資本論』における論理の発展段階に即してしだいに具体化されていかなければならない。すなわち、それは、「生産される利潤の率」にとどまることなく、そこから発展して実現された利潤率、さらに商業資本が「分母」の社会的総資本としてくわわった「論理の段階」における利潤率へと「展開」していくのである。そのことによって、資本主義社会における利潤率の動向とそれをめぐる資本の運動をより具体的に、現実に即して把握することが可能となる。これらの利潤率範疇がたがいに「概念的に同一視でき」ないからこそ、また「実現の条件をもちこんでくる」ことによってこそ、利潤率をめぐる現実の資本蓄積過程を「意味」あるものとするために、利潤率はより具体的に「展開」された規定をうけなければならないのである。

さらにもうひとつ検討されるべき論点は、「剰余価値 S は、マルクスの定義によれば、純益のみならず、すべての不生産的支出の源泉である」、あるいは「不生産的支出はすべて本来的には S なのだから」、「不生産的産業部門の資本」のひとつたる商業資本は社会的総資本の可除部分たりえない、という見解である。

たしかに、自立化した商業資本や商業利潤の「源泉」は、「本来的には」、つまり歴史的にみるならば剰余価値であるとはいえ、商業資本そのものが、産業資本とともに並立して存在し運動する自立的資本として分析されるような具

⁽²⁷⁾ 井村喜代子「ギルマン『利潤率の低落』をめぐる」、前掲誌、92 ページ。傍点は井村氏による。

体的論理段階においては、それらの諸資本はわたくしたちの眼前にあたえられた前提として位置づけられなければならない。そして、わたくしたちのまえに厳然たる事実としてあたえられた商業資本は、いかなる根拠にもとづいて産業資本の1特殊機能形態である商品資本から自立するにいたるか、ということがあきらかにされたあと、自立したにもかかわらず、それはなぜ産業資本のもとに屈服し、それによって従属させられざるをえないか、が解明されるのである。このうち、後者でいわれる、産業資本への商業資本の従属という問題は、とくに、産業資本が生産過程を中断しないで、継続して連続的に起こうための流通期間のうちの準備貨幣の性質にかんするものである。というのは、その源泉として資本主義社会の産業資本の一部分ばかりではなく、前資本主義社会から資本主義社会への転化過程において促進的役割を演ずる前期的商業資本も考えられるからである。

したがって、いかなる根拠にもとづいて商業資本が産業資本から自立してひとつの特殊な資本となるのか、という問題と、商業資本として投下される資本の源泉がいったいどこにあるのか、という問題とは、たがいにまったく無関係であるとはいえないが、分析対象としてはいちおう区別して論じられなければならないのである。

それはともかくとして、わたくしがここで強調したかったのは、産業資本のひとつの機能形態から自立する商業資本は、産業資本内部における商品資本機能を果たしたり、その機能遂行を補助するために投下される貨幣資本が、産業資本の一構成部分として産業利潤を要求するのとおなじ関係で、生産資本の機能を自立して専門的に起こう産業資本とならんで一般的利潤率の形成に規定的に参加するという、ならびにそれによって利潤率範疇がよりいっそう具体的に展開されたものになる、ということである。

ギルマンのように、商業利潤を「分子」として、「実現された純剰余価値」に加算しなかったり、ギルマンを批判された論者のばあいのように、社会的総資本に自立化した商業資本をくわえなかったりするの、資本概念が展開されていく論理段階が理解できなくなるという、方法論上の欠陥に根ざしているも

のといわざるをえない。このことは、ギルマンの定式が、「製造工業」のほかにも、商業資本と商業利潤をそのなかにふくんだ「商業」をくわえたものに「修正」されることによって、具体的な論理段階での分析対象となることを意味している。

したがって、「マルクスの『法則』は実現を捨象して生産される利潤の率の低落を論じたものである⁽²⁸⁾」とか、それに、「実現の諸条件をもちこんで」はならないとかなどというように、「公式的批判をくりかえしていたのでは⁽²⁹⁾」、「利潤率の傾向的低下の法則」をしかるべき論理段階に位置づけて論究することを不可能ならしめることになる。その点からいうならば、「マルクスが利潤率低落の法則を展開した論理段階も、その問題の内容も全く誤解されている」という「方法上の誤り」に陥っているのは、むしろギルマンの理論を批判される論者の側にあるといわざるをえないように思われる。

6

本間要一郎氏は、「現状分析に役立てようという場合には、直接的生産過程に限定された $M/C+V$ の値よりも、むしろ実現された利潤率の方が、有用でありうる」と「考え」られて、つぎのようにのべられる。

そもそも利潤率なるものは、剰余価値率の転化した形態であるとはいえ、後者が、直接的生産過程における搾取の程度を表わすのにたいし、総生産過程における資本の効率を表わす概念である。総生産過程にあっては、生産の条件とともに、それとは相対的に自立した実現の条件が、産業循環と再生産を規定する決定的な意義をもってくる。生産された剰余価値は利潤として実現されなければならない（しかもそれは商品の価値の実現によってしか実現されえない）、実現されなければ再生産の順調な進行は困難となる。そして、資本の集積による大量生産は、実現の条件をますますきびしいものにし、実

(28) (29) 井村喜代子「ギルマン『利潤率の低落』をめぐって」、前掲誌、95ページ。

現のための資本家的費用をますます増大させざるをえない。かくして、社会的総資本のうち、剰余価値の生産には参加せず、ただその配分だけに参加するという資本の比重が増大するということは、生産力の資本主義的發展に内包された矛盾の、より展開された形態なのである。資本制生産の総過程における資本家的競争のダイナミックスを律するのは、社会的総資本の参加によって実現される一般的利潤率、つまり実現利潤率でなければならない。この実現利潤率が低下するということは、「法則」でいわれる「利潤率低下」とはまったく別個の次元のものであるけれども、「法則」の作用に規定された、総生産過程における諸矛盾の展開のなかで現われる、1つの形態ではある。マルクスは、まさにこのような実現利潤率の現実の低下傾向のなかに、「法則そのもの」で定式化されたような内的関連を見出したのである⁽³⁰⁾。

こうして、氏は、『費用化された利潤』および商業利潤を算入したものを分子とし、これに対応して、分母に、社会的総生産物の生産と実現に参加するすべての資本をもってくるという方法」によって、「実現された利潤率」を定式化されたのである。そして、「このようにして算定された利潤率は、剰余価値率の増大とともに、社会的剰余価値はますます巨大なものとなるにもかかわらず、それを実現し蓄積するためには、社会的総資本としての効率はますます悪化するという関係をしめす1つの指標になりうるであろう」とされ、そうした点から、「独占資本主義のもとでの蓄積構造の特徴を、1つの側面から明らかにしているものとして重視」された「ギルマンの研究成果」は、「正当に再評価されるべきである」し、それに「一定の積極的意義を認め」るべきだ、とされる。

ところが、本間氏は、「高く評価してしかるべき」ギルマンの分析には、『法則そのもの』の理解において根本的な誤りがふくまれている」として、『法則そのもの』の「論証」とこの「法則」の作用の「実証」とを峻別される、

⁽³⁰⁾ 本間要一郎「利潤率低下傾向の法則の論証と実証」、前掲誌、190ページ。以下、引用は、ことわりのないかぎり、同論文からのもの。

という氏独特の論理をつぎのように展開される。

利潤率の傾向的低下の「法則そのもの」は、価値タームの抽象的次元において、しかも「反対に作用する諸要因」をいっさい考慮することなしに、労働生産力の発展が利潤率の動きにどう影響をあたえるかという関係だけに焦点をしばって規定されたものである。この法則は、資本主義のもとでの生産力の発展が資本主義的蓄積の本性に規定される関係を、利潤率の動態に表現されるかぎりにおいて、論理的に総括したものであり、したがって現実の、ありとあらゆる諸要因の影響をうける年ねんの利潤率が、じっさいにたえず低下してゆくなどということの意味するものではない。……

つまり、この「法則」は、資本主義的蓄積が、労働生産力の発展をてこととして推進されるかぎり、個々の資本にとってそれが利潤率の増大を直接の目的とするものでありながら、社会的には、けっきょく、かれら資本家のだれひとりとして意図しなかったところの利潤率の低下をもたらさざるをえないという、内的な関連を明らかにしたものであって、このような内的連関は、個々の資本家にとっては、他の諸資本からの競争の圧力、競争の激化による経営の悪化というかたちで感得されることになる。かくして、個々の資本は、この競争に勝ち抜くために、生産の集積・集中を進めつつ、さらに労働生産性の増大に努める一方、利潤率増大をもたらすはずの、ありとあらゆる方策に訴えることによって、「反対に作用する諸要因」の力を増大せしめるであろう。かの「法則」は、このような矛盾にみちた資本家的蓄積行動を強制する「深部の力」として、その作用を現わすのであって、むしろ、資本蓄積にともなう「内的諸矛盾の展開」のなかに、この「法則」の作用の実証をみなければならぬ。「法則」として規定された諸関係は、相互に矛盾し合う多様な諸要因に媒介されつつ、資本主義的総生産過程のなかで現われる資本蓄積の特殊的諸形態との関連のなかでのみ発現するものであって、こうした諸関係の総体が、「法則」の作用を前提することによってはじめて体系的に認識されうるものがしめされるならば、それがすなわち「法則」の実証な

のだといえよう。したがって、現実の利潤率が、一定の期間にわたって上昇しようと低落しようと、そのことだけで「法則」の作用が立証されたり否定されたりすることにはならない。「法則そのもの」の論証と、法則の作用の実証とは、その次元を異にするのである⁽³¹⁾。

したがって、氏によれば、「法則の論証は、資本主義経済の内的関連の認識がすべてそうであるように、げんみつな理論的抽象の手続きによる以外はない」がゆえに、「利潤率低下傾向の法則がこんにちなお有効に作用しているのかどうかという問題」は、「統計的『実証』によって結着のつくところではなくて、資本主義的生産関係の総体認識とかかわる『論証』の成否によって決定される」ということになるのである。

こうして、「法則そのもの」では、利潤率が傾向的に低下していくものとして「論証」されたからといって、「現実の利潤率」が、「じっさいにたえず低下してゆくなどということ」がかならずしも統計的に「実証」される「ことを意味するものではない」と強調される本間氏の見解にたいしては、まず、戸田慎太郎氏とともに、つぎのような素朴な疑問を抱かざるをえない。

法則の論証とその作用の実証とは、もちろん本間氏のいうごとく、次元の異なるものではあるが、しかし、この両者はまったく無関係のものではなく、いかなる法則もけっきょくにおいて実証されないかぎり意味がないし、それはまた実際に実証しうるものでなければならぬ。……重要なことは、……法則は、『長い期間のうちにははっきり現われる』という事実である。つまりここで重要なことは、問題の法則の貫徹であって、もしこの貫徹性がないならば、法則の実証など最初から問題とならない……「法則」は抽象的論理的次元の問題として、たんに資本主義的蓄積の深部で作用するばかりでなく、矛盾するあらゆる要因のうちで最も有力な要因として、けっきょくは

(31) 本間要一郎「利潤率低下傾向の法則の論証と実証」、前掲誌、193～4ページ。

傍点は、本間氏による。

これを貫徹して表面化する——この事実があるから、われわれは「法則」の実証は可能であるし、また重要と考えるのである⁽³²⁾。

わたくしの方法論にもとづいて、『資本論』体系における利潤率範疇の具体的展開にたいする、わたくし自身の理解をあらためて概略的にしめせばつぎのようになる。

まず、「剰余価値から商業利潤はさし引かれていないし、総資本のなかに商業資本はふくまれていない」ような論理段階にある「法則そのもの」においては、利潤率は、社会的総資本としての産業資本による投下総資本にたいする、生産された剰余価値の比率、すなわち生産された利潤率として規定される。

つぎに、「生産の条件とともに、それとは相対的に自立した実現の条件が、産業循環と再生産を規定する決定的な意義をもってくる」ような論理的段階である「この法則の内的諸矛盾の展開」において、利潤率は、実現された利潤率、すなわち実現された剰余価値の、減価・遊休化した投下総資本にたいする比率という具体化された範疇として規定される。

さらに、「社会的総資本のうち、剰余価値の生産には参加せず、ただその配分だけに参加するという資本の比重が増大する」ような論理段階、第一義的には、商業資本が自立化するばあい、利潤率は、商業資本をその可除部分とする社会的総資本にたいする、商業利潤をふくむ生産された剰余価値の比率——本間氏のいわゆる「実現された利潤率」——として発展した範疇となるのである。

ここで確認されるべき重要なことは、このようにして『資本論』における論理の発展段階におうじて具体化・豊富化される利潤率をその基礎範疇として貫徹していく「利潤率の傾向的低下の法則」は、利潤率範疇のそれぞれの論理段階でそれぞれ、「実証」にもとづいて「論証」されなければならない、ということである。

(32) 戸田慎太郎「利潤率の低下傾向の法則と『実現利潤率』の関係」『経済』1973年6月号、164ページ。傍点は、戸田氏による。

ところが、本間氏は、「法則そのもの」においてのみ「法則」の「論証」を、「資本蓄積にともなう『内的諸矛盾の展開』」のなかに、この『法則』の作用の実証をみななければならない」とされるとともに、氏のいわゆる「実現された利潤率」の段階では、「社会的剰余価値はますます巨大なものとなるにもかかわらず、それを実現し蓄積するためには、社会的総資本としての効率はますます悪化するという関係を示す1つの指標になりうる」、というかたちで「法則」が「実証」される、といわれるのである。

しかし、「法則そのもの」は、「理論的抽象の手続き」による「論証」だけではなく、「統計的『実証』」にも十分耐えうるものでなければならない。また逆に、「この法則の内的諸矛盾の展開」は、「法則」の「実証」のみにとどまらず、「資本主義的総生産過程のなかで現われる資本蓄積の特殊的諸形態との関連のなかで」、理論的に『論証』の成否を問われることになるのである。さらに、『法則』の作用に規定された、総生産過程における諸矛盾の展開のなかで現われる、1つの形態、あるいは「生産力の資本主義的發展に内包された矛盾の、より展開された形態」であるところの、本間氏による「実現された利潤率」の低下傾向は、「法則」の「実証」ばかりではなく、それが、「法則」のより「展開された形態」であるとするならば、具体化された論理段階で「理論的抽象の手続き」によって「論証」されるべきものでなければならない。

本間氏の強調されるように、これらの利潤率範疇は、「論証」と「実証」とのあいだの関係として、「論理次元を異にする」ものであるとしても、それにもかかわらず、あるいはかえってそれだからこそ、氏自身が指摘されるごとく、「むしろ重要なことは、一定の手続きによって統計的に算定された利潤率が、理論的にどういう意味内容をもつものであるかを明らかにすることであり、さらには解決しようとする問題の性格に応じて、それぞれに異なった指標で利潤率を規定すること」でなければならない。『資本論』体系におけるそれぞれの論理の発展段階に「応じて、それぞれに異なった指標で利潤率を規定」することを基礎にして、その傾向的低下の「法則」を「論証」し、かつ「実証」する

ことによってはじめて、「資本主義経済の内的連関」、ならびに「資本主義的生産関係の総体認識」が現実には即して具体的にあきらかにされるのではなからうか。

ところで、本間氏の方法と理論とを批判された戸田慎太郎氏は、「資本主義経済を規定」し、その「核心となるものは、やはり剰余価値率であり、その転化したものとしての利潤率、利潤率の傾向的低落の法則などであり、これと不可分の関係にある資本の有機的構成の高度化にあることは明らか⁽³³⁾」という観点から、「マルクスがいう意味での『資本の有機的構成』や『利潤率の傾向的低落の法則』は、剰余価値＝利潤として見た段階の法則」である、として、「まちがいがなくマルクスがいう意味での、剰余価値＝利潤ベースでの『利潤率の傾向的低落の法則』の実証」、ならびに「その現代資本主義における貫徹の実証」を「こころみ⁽³⁴⁾」られた。それを、現代のアメリカ資本主義ならびに日本資本主義において「実証」されたものが第5、6表である。そして、この「実証」の結果にもとづいて、「今日の国家独占資本主義のもとにおいても、利潤率低下傾向の法則が重力のごとく作用していることは間違いない⁽³⁵⁾」と結論されたのである。

わたくしは、戸田氏による利潤率算定が、アメリカ資本主義ばかりではなく、「日本資本主義においての本格的な研究⁽³⁶⁾」の「最初⁽³⁷⁾」の成果でもあることにたいして、その「積極的意義」を高く「評価」するものであるが、ここではその算定の基礎になっている氏の方法についてのみ検討することにした。

戸田氏も、ギルマンとおなじく、調査対象を「製造工業部門」のみに限定して、商業資本ならびに「商業利潤を欠落させたデータによって」利潤率を算定されている。

(33) 戸田慎太郎『現代資本主義論』（大月書店 1976年）101～2ページ。

(34) 戸田慎太郎「利潤率の低下傾向の法則と『実現利潤率』の関係」、前掲誌、171ページ。以下の引用は、ことわりのないかぎり、同論文からのもの。

(35) 『現代資本主義論』176ページ。

(36) (37) 泉弘志「剰余価値率・利潤率」『統計学』第30号（1976年）、333ページ。

第5表 戦後アメリカ資本主義（製造工業）の剰余価値率，資本の有機的構成，利潤率

年	剰余価値率 (%)	資本の 有機的構成 (倍)	利 潤 率 (%)
1947	155	9.2	63.2
1949	155	10.9	53.8
1950	166	9.9	57.6
1951	157	9.7	53.5
1952	158	9.5	54.4
1953	150	9.8	54.5
1954	160	10.6	52.8
1955	171	10.6	57.6
1956	174	10.4	55.0
1957	174	11.1	51.9
1958	175	11.5	48.3
1959	185	11.1	54.2
1960	184	11.3	53.0
1961	187	11.4	51.5
1962	189	11.1	53.3
1963	193	11.1	54.9
1964	197	11.1	55.5
1965	201	11.1	56.9
1966	203	10.7	56.6
1967	200	11.0	55.2
1968	204	10.9	55.1
1969	205	11.4	53.5

『現代資本主義論』151, 174ページ。

第6表 戦後日本資本主義（製造工業）の剰余価値率、資本の有機的構成、利潤率

年	剰余価値率 (%)	資本の 有機的構成 (倍)	利 潤 率 (%)
1953	240	15.4	53.0
1954	223	17.4	46.7
1955	211	17.7	41.6
1956	263	20.4	51.0
1957	252	19.9	51.0
1958	238	18.6	42.5
1959	271	20.1	49.8
1960	277	22.5	52.6
1961	291	23.7	47.6
1962	293	24.5	46.2
1963	282	24.1	46.3
1964	270	23.6	47.3
1965	資	料	欠
1966	268	23.5	50.4
1967	282	24.8	52.3

『現代資本主義論』132ページ。

それでは、なぜ氏は、「商業利潤を欠落させた」ままで、利潤率を「検証されたのであろうか。

氏は、それにたいして、「算定技術上の困難が第1理由であるが」、「理論的には」、商業資本と商業利潤をくわえた、本間氏のいわれる『『実現利潤率』の検証によっては、ほんらい的な『生産的資本』を分母とした場合の利潤率より『実現利潤率』の方が、より低位にしめされるということは、たしかに検証できよう。しかしだからといって、こうした『実現利潤率が、より低落しつつあるという傾向がどうして論証されるであろうか』として「大きな疑問」を提起された。そして、そのあと、氏は、この法則を「論証するためには、やはり有機構成と剰余価値の関係を分析したほんらいの『利潤率の傾向的低落の法

則』を論証し実証する以外にない」と結論されることによって、「現在ではむしろ『実現利潤率』の低落傾向を実証する方が、現状分析では有効だとする本間氏の提唱にたいして」異議を唱えられた。

戸田氏は、『実現利潤率』が、より低落しつつあるという傾向」が「論証」できないひとつの理由として、「なるほどCだけの増大傾向は、配分参加資本の増大によって論証されようが、しかしそれとともにMが増大しないという保証はなにもありえないではないか」ということをあげられているのであるが、おなじような「疑問」は、氏が「論証」の対象とされる「有機構成と剰余価値の関係を分析したほんらいの『利潤率の傾向的低落の法則』」のばあいにもでてくることになる。

こうして提起された「疑問」をめぐって、「法則そのもの」における「利潤率の傾向的低落」がはたして「論証」されるかどうかが大きな論争問題となってきたことは周知のことである。戸田氏が、それにたいして統計的検証をつうじて一定の「積極的な」解答をあたえられたとするならば、「実現利潤率」のばあいには、「より低落しつつあるという傾向」が「論証」できないという「保証はなにもありえないではないか」ということにならざるをえない。氏自身の算定によれば、商業資本と「商業利潤が欠落した」利潤率は、わずかであるとはいえ、低下傾向をしめしたのであるから、「実現利潤率」が、「低位の数値は低位の数値として」、 「より低落しつつあるという傾向」が「検証」されない、ということがはたして断定できるであろうか。

たしかに、戸田氏の指摘されるとおり、「実現利潤率」は、「生産された利潤率」＝「ほんらい的な『生産的資本』を分母としたばあいの利潤率」より「低位にしめされる」とはいえども、「より低落しつつあるという傾向」は「検証」できないかもしれない。しかし、たとえそうであったとしても、最大限の利潤を追求してやまない資本としての運動の基準は、生産された利潤率よりも実現された利潤率、さらには、商業資本がその一部分となった社会的総資本のもとでの利潤率へとしだいに具体化されていく。したがってこうした論理段階におうじた利潤率範疇の具体化によって利潤率をめぐる現実の資本蓄積の動

向が、より具体的に認識できるとするならば、商業利潤を「分子」として産業利潤にくわえるばかりでなく、商業資本をも「分母にくわえ」て、「低位の数値は低位の数値として」、利潤率の「正確な数値を算定、補正をはたす」ことが方法論的にも正しいのではなからうか。

7

資本主義社会における資本の運動の規定的目的は、最大限の剰余価値の取得であるから、この目的達成のためにはありとあらゆる手段・方法が開発されることになる。それは大きく分けると、「絶対的剰余価値生産」と「相対的剰余価値生産」の方法があるが、いずれも、「機械と大工業」という資本主義の発展段階にいたって全面的に展開されることによって、生産と資本の蓄積は巨大な規模に達する。特別剰余価値のかくとかくをめぐる諸資本のあいだの激しい競争は、たえざる生産方法の改善・革新と資本の有機的構成の高度化を資本に強制する。新生産方法を採用するための、固定資本の更新投資、さらには新規投資が一定期間にわたって集中的におこなわれる。この過程は、生活手段生産部門にも波及するとともに、労働力にたいする需要も高まり、賃金が騰貴していくこともあるが、生産手段生産部門がむしろこの過程を主導することによって、賃金以上に利潤率が上昇していく。こうして、固定資本需要が累積されたあと、こんどはそれにもとづいて生産された商品が累増的に供給されていくことになる。この供給を大幅に上回ってなおかつ固定資本にたいする需要が信用制度に過度に依存しておこなわれざるをえないような状況にでもなれば、それはもはやあきらかに固定資本の過剰蓄積の局面である。

最大限の利潤の取得をめざす資本主義的生産の発展は、このように競争と信用とを槓杆として資本の集積・集中をよびおこしていく。この資本蓄積過程は、大量の商品と価値・剰余価値を生産し、未曾有の生産力をつくりだしていくことになるが、それは、勤労大衆の狭い限界内に閉じこめられている消費力を突破して販売され、実現されなければ、資本主義社会における最高の価値増

殖という目的が達成されえないのである。

社会の総貨幣資本の大部分を支配している商業資本は、すでに購買した商品を最終的に販売してしまわないうちに、産業資本からの購買をくりかえすことができる。商業資本は、こうして、ある範囲内では再生産過程の限界にかかわらず運動し、さらには再生産過程をその限界を越えてまでも推進することによって、巨大な仮想的需要をつくりだしていく。不変資本や固定資本相互のあいだの不断の流通も、究極的には個人的消費によってその限界を画されながらも、それからは相対的に独立して累積されていく。このように、剰余価値の生産や再生産過程全体が、きわめて盛んな状態にあり、外観上繁栄しているにもかかわらず、商品の大部分は、ただ表面上消費にはいったようにみえるだけで、現実には販売されることなく転売者の手のなかで滞留しており、しだいに過剰になってくる。そして商品の流れが、つきからつきへとつづいていくうちに、それまでの流れは、ただ外観上消費に吸収されたようにみえただけということがあきらかとなり、支払のための販売という強制販売がはじまることによって過剰生産と過剰蓄積が顕在化するにいたる。

このような、商業資本を媒介として深化する、生産と消費とのあいだの矛盾は、資本主義的生産の発展につれて、それと比例的にはないとしても、価値および剰余価値を実現させるための商業資本を大量に登場させるとともに、流通のための諸費用を膨脹させることになる⁽³⁸⁾。かくして、統計的「実証」にもとづいて「論証」されなければならないとはいえ、商業資本が社会的総資本の可除部分としてその形成に参加する一般的利潤率は傾向的に低下せざるをえなくなるだろう。商業資本の産業資本からの自立化による利潤率の上昇という、社会的総資本にとっての利益が否定されることになる。ここにいたって、利潤率は、実現された総剰余価値の、価値破壊・遊休化などによって減価した社会的総資本——そのなかに自立した商業資本がふくまれたもの——にたいする比率として規定されるのである。

(38) 久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン⑦（恐慌〔Ⅱ〕）』（大月書店 1973年）287～301ページ。

商業資本が社会的総資本の一環として参加した論理段階における、実現された利潤率の低下は、産業資本からの商業資本の自立化を否定する方向に作用するようになる。資本の集積・集中にともなう独占の形成、金融資本の確立という資本主義の発展過程のなかで、独占的商業資本は独占的産業資本・独占的銀行資本と融合して金融資本の一構成部分として運動するか、金融資本によって系列化され、さらに、商業そのものが排除されるというかたちへ発展する。

ここでは考察の単純化のために、系列化をそのなかにふくんだ商業排除をその対象とすることにしたい。

資本主義の自由競争段階における、産業資本がみずから商品販売をおこなう企業内分業では、流通のための時間と費用の軽減の程度が小さく、したがって産業資本にとっての利潤率が低下するという、資本の存在形態と最高の価値増殖という資本の概念とのあいだの矛盾が、産業資本からの商業資本の自立化を現実化させ、それによって商業資本がくわわった社会的総資本の一般的利潤率を上昇させたのであった。

ところが、資本主義的生産の発展にともなって、最大限利潤の追求を目的として大量につくりだされた商品の価値・剰余価値実現の機能は、巨大な仮想的需要が創造されるもとの、その多くを自立化した商業資本が担うことになる。市場＝実現問題の深刻化は、生産された商品の販売のための流通諸費用の膨脹をともなって商業資本の増大をもたらした。資本蓄積の進展は、産業資本における商品資本からの自立化によって社会的総資本にとっての利潤率の上昇をもたらしたはずの商業資本の運動が、かえって社会的総資本としての商業資本の参加した段階での実現された利潤率を傾向的に低下させる要因に転化するよう作用する。市場＝実現問題に規定された、流通諸費用の膨脹にともなう商業資本の増大によってもたらされた金融資本にとっての利潤率の低下傾向にあらわされる、このような商業資本自立化というもとの資本の存在様式は、独占利潤のあくなき追求という金融資本概念とはとうぜん矛盾するようにならざるをえない。かくして独占的商業資本の自立性は制限され、さらには否定され、金融資本による商業排除が現実化するるのである。

資本主義の独占段階における商業資本の運動について大きな理論的貢献をした森下二次也氏は、それを、「商業資本の量的変化」の観点から、独占的産業資本による商業排除、「配給過程」として、概略つぎのように展開される。

資本主義の独占段階において、現実には、流通資本の増減と商業資本の増減とはかならずしも一致せず、産業資本家がますます商人に依存する程度を低めるが、それでもなお、商業資本は流通資本の量的変化にしたがい、商品の販売は一応商人の手によっておこなわれるものと仮定する。こうした条件のもとで、一方では、資本の集積・集中の過程で生産される商品の数量と種類との飛躍的な増大、さらには生産と消費とのあいだの矛盾の激化、販売困難にともなう販売時間の延長、諸資本のあいだの競争激化による売買費用の異常な増大、過剰人口と過剰資本にもとづく商業資本の拡大などによって商業資本の潜勢的膨脹傾向が作用し、他方では、資本の集積・集中、生産の集中に対応する取引の集中と競争の排除、ならびに企業の大規模化、カルテル、シンジケート、トラスト＝コンピネーションなどの独占体の形成などによって流通費用の社会的な節約をもたらす、という商業資本の潜勢的収縮傾向が作用する。このうち後者の傾向は、生産の社会化に対応する、いわば流通の社会化に基礎をおくものである。

ところが、商品流通がかならずしも商業資本の媒介によらず、産業資本はかならずしも商品販売を商人に依存しないと仮定すると、商業資本は、具体的には、同一段階の個別商業資本の減少あるいは特定商業段階の消滅という形態で、現実には収縮するにいたることはあきらかである。

現実の商業資本の収縮には、このように、そのよってたつ流通費用の節約それ自体に基礎をおくところの、商業資本の潜勢的な収縮傾向の発現として、積極的側面をあらわす自生的な収縮と、商業資本として存在する社会的根拠がまだあるにもかかわらず、なんらかの外部的な事情にもとづいて、その存在が否定されることによって生じ、したがって流通費用の社会的膨脹をとまなう、という腐朽的側面を代表する他生的収縮とがある。このうち、後

者が、独占的産業資本による商業排除といわれるものである。

独占資本が商品販売をなお自立化した商業資本に依存しているかぎりでは、一方では、独占価格を維持できなくなり、他方では、そのための生産量調節が意のままにおこなえないようになることすれば、独占資本にのこされた途はただひとつ、独占資本のために需要を確保し、市場を拡張せしめる以外にない。諸独占資本のあいだの激しい市場争奪戦は、独占資本を駆ってより能率的な商品の販売方法の採用にむかわしめることになるのであり、そのひとつとして商業排除がおこなわれるにいたるのである。

もともと、産業資本のために市場を探索し、それを開発することをも自己の任務としていたはずの商業資本が、まさにその拡張にかんして独占資本にとっての阻害条件となり、独占資本によって排除されるようなことになるのはなぜなのか。

商業資本が販売を促進し、需要を創造するのは、売買を集中してその個別的偶然性を除去することによってであった。それによって、個別的商品資本は社会的商品資本に転化したのである。このように、商業資本の役割は、はじめからすぐれて社会的なものである。これは、あきらかに競争における独占資本の個別的立場とは相容れないことになる。市場の確保、拡張のために独占資本を駆って商業資本の排除にむかわせるのは、このような商業資本の社会的性質と独占的産業資本による独占的市場争奪の私的性質とのあいだの矛盾の深化であるということが出来る。独占的産業資本による独占利潤の確保という目的にかんするかぎり、これを阻害する要因が商業資本の本来的に社会的な性格に由来するものである以上、その目的の完全な達成のためには、商業資本をその根本から否定するほかはないのである。

したがって、商業資本の社会的性格と独占的産業資本の個別的立場とのあいだの矛盾が、独占的産業資本による商業排除の決定的根拠なのである。こうして、商品の販売部門は、独占的産業資本の完全な内部機構として組織されるにいたる。

商業資本は、もともと、売買を集中してその個別的偶然性を克服すること

によって、流通にともなう社会的空費を節約させる、という点にその役割があるにもかかわらず、商業資本の排除によって、商品資本の、したがって売買の個性性が復活してくる。

主として、生産力と消費力との矛盾の深化、さらには、社会的に必要な商業資本を排除することによって、販売の個別化、困難化がもたらされ、流通費用はしだいに膨脹するが、これを相殺する作用はここでは期待できない。こうして膨脹していく社会的流通費用は、独占資本がみずから実質的に負担することなく、それを非独占的資本、消費者などに転嫁してしまうことによって、商業排除の条件が整備されるのである。

商品資本がなお存在し、その実現のために必要な流通費用を節約する可能性を商業資本がもっているのに、商業資本がこのようにして排除されるとすれば、商品資本はそのまま産業資本の商品形態に還元され、そのことによって膨脹する流通費用の一部もまた産業資本に帰属してその流通資本をなすことになる。商品資本にふくまれる価値を回収し、剰余価値を実現するという機能は、産業資本の商品形態そのものに属し、そのための技術的操作を遂行する任務は産業資本家自体のものとなる。

資本主義の独占段階では、したがって、商品資本はそれ自体として多かれ少かれ直接市場とむすびつくことになるが、商品資本の、このような直接的な、無媒介の運動過程を配給過程とよぶ。

配給は、商業そのものではなく、かえって商業の否定者としてあらわれる。商業資本の自立性が否定され、独立して産業資本の再生産過程と外的に対立していた流過程が、その再生産過程のなかに包摂されるにいたったとき、流過程は配給過程となる。配給過程は、商品ないし資本流通が、資本主義の独占段階においてとるところの特殊の形態であり、そこではじめてあらわれ、かならずあらわれる流通の形態である⁽³⁹⁾。

(39) 森下二次也『現代商業経済論〔改訂版〕』（有斐閣 1977年）第6～9章参照。以下の引用は、ことわりのないかぎり、同書からのもの。

森下氏は、「販売上の空費節減のために商人依存がなお意味をもっているのに、この利益をあえて犠牲にしようとする傾向が何故生まれるのかということ」、いいかえれば、独占的産業資本の形成と確立によって流通資本が社会的に節約されるにもかかわらず、かならずしも流通費用の軽減をもたらさない商業排除が、なぜ、いかにして独占的産業資本によっておこなわれるのか、ということ「問題」として提起され、それにたいする解答をしめされた。その問題解決の「基本的な観点」を、氏は、正当にも、「独占資本主義の基本的経済法則は最大限利潤の法則である。それ故、商業資本の排除もこの法則との関連において、この法則の具体的な作用の形態としてとらえられなければならない」、というところにおかれた。

氏が提起された、この「基本的な観点」は、金融資本による商業排除の分析にどのように生かされるべきだろうか。それを、わたくしなりに、要約的にしめせばつぎのようになるだろう。

資本主義の独占段階における、市場＝実現問題の深化に規定された流通費用の膨脹は、商業資本の自立化という条件のもとでは、金融資本総体にとっての利潤率を傾向的に低下させざるをえなくする。この段階での利潤率の傾向的低下は、たとえ自立的な独占的商業資本によって流通費用の節減がある程度おこなわれる可能性がなおのこっているとしても、独占利潤のかくとかくという金融資本の運動にとっての推進的動機をとうてい満足させることはできない。商業資本を社会的総資本にふくめたところの実現された利潤率の低下傾向が克服されなければ、金融資本は、それによる資本蓄積を制限されるばかりか、その存立そのものさえ否定されかねないことになる。独占利潤の維持・拡大という金融資本の概念と、独占的商業資本の自立化という金融資本のもとでの資本の存在形態とのあいだの矛盾は、金融資本が商業を排除し、「配給過程」を成立させる動力・推進力としてその作用を貫徹させるのである。かくして、金融資本・金融寡頭制による、社会のすべての過程・領域の経済的支配が確立されることになる。

このようにみてみると、森下氏のばあい、「独占利潤の確保」のための、独

独占的産業資本による商業排除を強力に推進させる媒介項たる、商業資本を社会的総資本の可除部分としてふくんだところの実現された利潤率の低下傾向が、氏の論理過程のなかに明確に位置づけられていないことがわかる。この傾向が貫徹し、「独占資本」に意識されるからこそ、「独占資本」のあいだの「激しい市場争奪戦」のもとで、「独占資本を駆って商業排除に向かわせる」ことにもなるのであって、もしその傾向がなければ、金融資本が「商業資本を根本から否定する」よう強制されることもないだろう。すなわち、「自由競争の段階ではこの矛盾（商業資本の社会的性格と産業資本の個別的立場との矛盾——島津）が商業資本の排除として展開されなかったのは、矛盾がまだ全体としてそれほど激化していなかったことにもよるが、そこでは普通の状況のもとで商人依存を廃することは個別資本にとっては競争上劣位に立つことを意味し、産業資本全体にとっては却って利潤低下を招く結果となったからである」とするならば、独占段階では、金融資本が、いぜんとして「商人依存」をつづけるかぎりでは、「驚くべき巨額に達する」流通費用が、金融資本「全体にとっては却って利潤低下を招く結果」となるから、金融資本の運動は、「商人依存を廃する」ことによって「商業資本の排除として展開され」るにいたるのである。

なお、これと関連して、氏は、独占的産業資本による商業排除の「決定的根拠」を、「商業資本の社会的性格と産業資本の個別的立場との矛盾」に求められ、これを非常に強調されるのであるが、わたくしは、この矛盾は、独占的商業資本総体と金融資本総体とのあいだに求められるべきではないか、と考えたい。「産業資本の個別的立場」といえども、それは、独占的「産業資本」総体の一構成部分として機能し、運動しているからこそ、その内部での「個別的な」存在意義とその役割がみとめられるのであり、また、独占的「産業資本」総体に独占利潤総体が保障されるかぎりにおいて、「独占資本」内部での「激しい市場争奪戦」をつうじて、「独占資本」に、それぞれ不均等ではあるが、「個別的」に独占利潤が帰属することになるのである。

したがって、わたくしは、独占段階において困難化する市場＝実現問題に規定されるもとの流通費用の急膨脹にもなう、金融資本にとっての利潤率の

低下に強制されて、金融資本総体が、独占利潤のかくとかくというその目的を達成すべく、その眼前に実在している商業資本総体とのあいだの矛盾を「決定的」に解決しようとする、その方法のひとつが金融資本による商業排除である、と考えたい。商業排除によって、一方では節約されるにもかかわらず、他方で顕著となる流通費用の社会的増大は、金融資本総体が、金融資本以外の階級・階層を搾取・収奪することをつうじてその支配を確保・拡大していくことによって、金融資本総体にとっての利潤率の低下を阻止し、さらには上昇させていくことになるであろう。自由競争段階では、産業資本総体にとってその内部での企業内分業では、流通時間と流通費用の軽減の程度が小さく、したがって産業資本総体にとって利潤率を低下させざるをえないがゆえに、産業資本総体が、最大限利潤の取得という資本の規定的目的を実現し、企業内分業にすぎない商品資本形態とのあいだの矛盾を解決するために、商業資本を排除しようとはしないで、むしろ逆に社会的分業として商業資本を自立化させたのであるが、独占段階での商業排除過程は、これとはちょうど正反対であることがよくわかる。

独占資本主義における商業資本の運動とその機能についての理論的分析を本格的・全面的におこなうのが、ここでの目的ではない。すくなくとも、ここでわたくしが強調し、確認しておきたいのは、現行の『資本論』体系でのもっとも具体的な論理段階における利潤率範疇が、減価された価値としての社会的総資本のなかに商業資本をふくめたところの実現された利潤率であり、これが、独占段階への資本主義の発展過程での資本蓄積を規定するひとつの重要な経済学的範疇として機能していること、ならびに、この利潤率の低下傾向の分析によって、「資本主義の生産は絶対的な生産様式ではなく、ただ、物質的生産条件の一定の局限された発展期に対応するひとつの歴史的な生産様式にすぎない⁽⁴⁰⁾」ということをいっそう具体的に展開することが可能になる、ということである。

(40) *Das Kapital*, Bd. 3. SS. 270. 『資本論』第3巻第1分冊, 325ページ。